あ、ココにもコマニー

第55期 事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

コマニー株式会社

Index

連結決算報告 …… 03
■売上高
■営業利益
■当期純利益
■１株当たり当期純利益
■総資産額・純資産額

財務ハイライト …… 05

５６期 通期
連結業績予想…… 06

セグメント別事業への
取組み …… 07
■全体的な取組み
■オフィス空間
■工業施設空間
■医療・福祉施設空間
■教育施設空間
■海外事業展開

人材育成…… 09

コーポレート・
ガバナンスの充実…… 09

会社概要・株式情報…… 10
■会社概要
■取締役および監査役
■株式の状況
■大株主

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社の目指すべき基本方針および第55期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当社の経営の基本方針は、当社の経営理念『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する』のもと、全従業員が仕事を通して生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで、人類、社会の進歩発展に貢献する企業づくりを目指すことであります。

当社の使命は、パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供することであります。

そのために、本来パーティションが持つべき機能性や利便性だけでなく、人や環境にやさしい商品の特性を活かした事業の取組みや、お客様の付加価値向上を目指した技術の開発などにより、安心と信頼に裏付けされた一流の商品とサービスを提供することで多くのお客様に喜んでいただき、成長し続ける事業活動を展開してまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や消費者マインドの低下、新興国の成長鈍化や政情不安などが少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動、建築市場に対しての設計織込活動などを強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行う活動をいたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、お客様との接点の量を増大することに重点をおき、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってきた結果、前年と比較して4.0%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を進め、前年と比較して4.8%の伸張となりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ10億12百万円増加の304億79百万円となりました。

損益面では、原材料価格の高騰や施工費の上昇を販売価格へ転嫁する活動を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価改善活動に全社を挙げて取組んだ結果、売上総利益率は40.6%（前連結会計年度比0.9ポイント改善）となりました。営業利益は、15億35百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は16億38百万円（前連結会計年度比11.9%増）、当期純利益は格満林（南京）実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、16億21百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

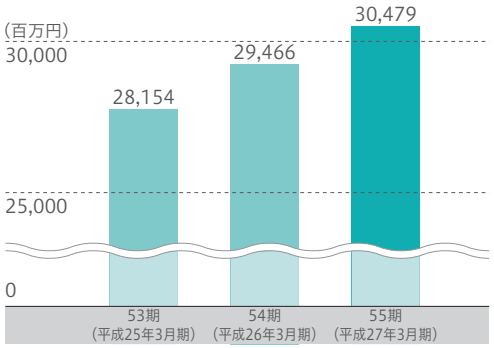
代表取締役 社長執行役員
塚本 幹雄
Tsukamoto Mikio

連結決算報告（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

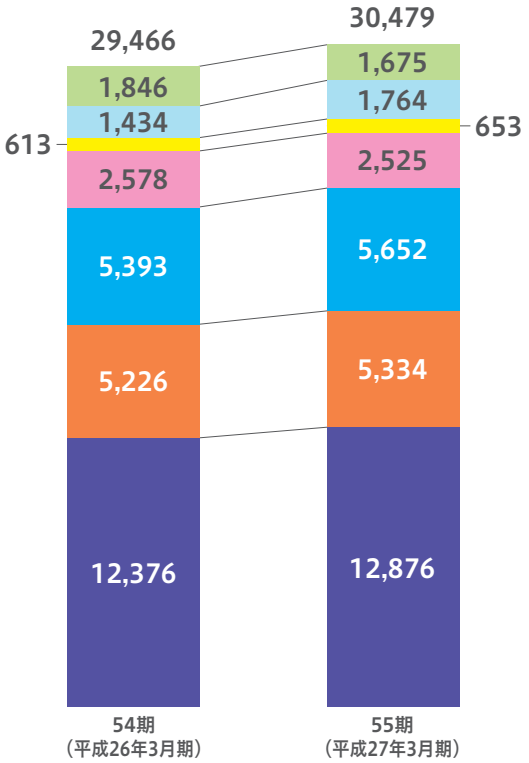
売　上　高

304 億 79 百万円

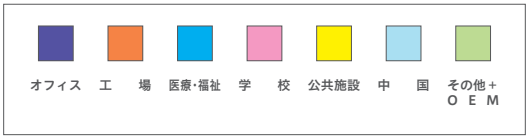
前年同期比 3.4 % 増



市場セグメント別売上高



(単位：百万円)



＜売上高ハイライト＞

日本国内におきましては、首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動、建築市場に対しての設計織込活動などを強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行う活動をいたしました。

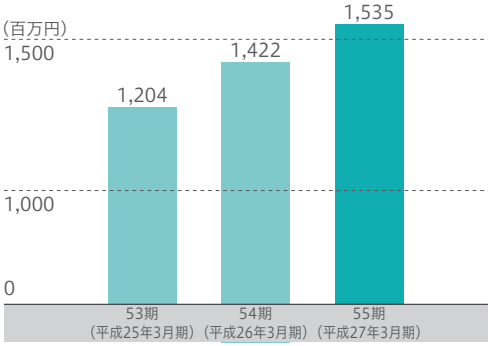
オフィス市場におきましては、お客様との接点の量を増大することに重点をおき、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってきた結果、前年と比較して 4.0％の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を進め、前年と比較して 4.8％の伸張となりました。

中国国内におきましては、日中関係の情勢不安や政策の変化などが続く中、以前より活動を続けてきたコンピュータールーム市場と病院市場を中心に活動した結果、特にドア製品を中心とした病院市場を大きく伸張させることができ、中国国内の売上高は 23.0％の伸張となりました。

営業利益

15億35百万円

前年同期比 7.9％増



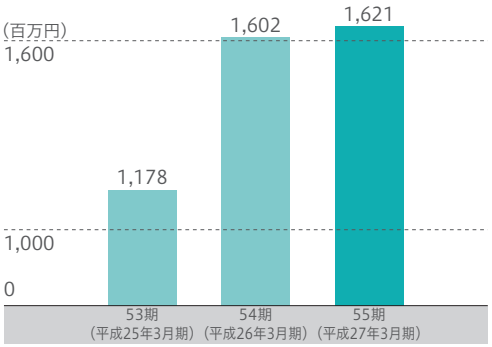
＜営業利益ハイライト＞

損益面では、原材料価格の高騰や施工費の上昇を販売価格へ転嫁する活動を進めるとともに製造部門や工務部門を中心とした収益管理の強化や原価改善活動に全社を挙げて取組んだ結果、売上総利益率40.6％と過去最高を更新し、営業利益は15億35百万円（前連結会計年度比7.9％増）となりました。

当期純利益

16億21百万円

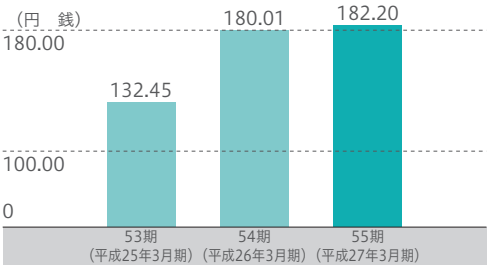
前年同期比 1.2％増



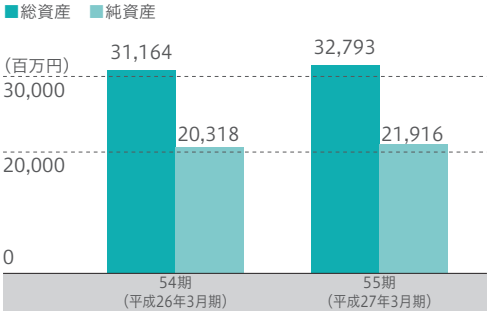
＜当期純利益ハイライト＞

当期純利益におきましては、格満林（南京）実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、16億21百万円（前連結会計年度比1.2％増）となりました。

1株当たり当期純利益



総資産額・純資産額



＜財務ハイライト＞

連結財務状況

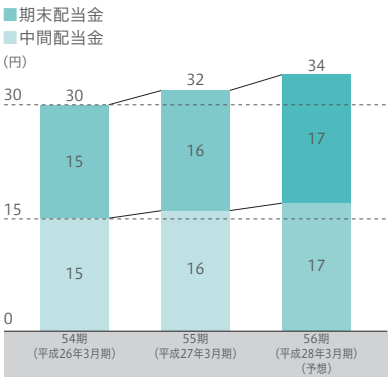
	総資産 (単位：百万円)	純資産 (単位：百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産 (単位：円 銭)
55期 (平成27年3月期)	32,793	21,916	66.8%	2,462.77
54期 (平成26年3月期)	31,164	20,318	65.2%	2,283.15

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	現金及び現金同等物期末残高 (単位：百万円)
55期 (平成27年3月期)	2,056	▲1,671	▲611	7,311
54期 (平成26年3月期)	1,337	▲966	262	7,279

配当の状況

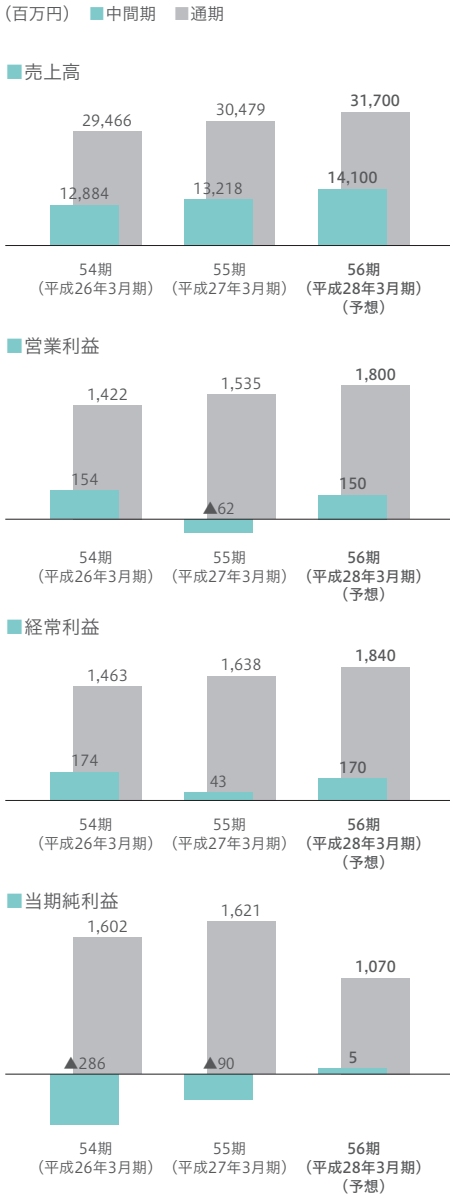
1株当たり配当金の推移



	年間配当金 (単位：円 銭)					配当金総額(合計) (単位：百万円)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
54期 (平成26年3月期)	—	15.00	—	15.00	30.00	266	16.7%	1.4%
55期 (平成27年3月期)	—	16.00	—	16.00	32.00	284	17.6%	1.3%
56期 (平成28年3月期) 予想	—	17.00	—	17.00	34.00		28.3%	

56期 通期　連結業績予想（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

売上高	317億円	（前年同期比4.0％増）
営業利益	18億円	（前年同期比17.2％増）
経常利益	18億40百万円	（前年同期比12.3％増）
当期純利益	10億70百万円	（前年同期比34.0％減）



＜トピック＞

当社グループ全体の見通しといたしましては、政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催など、景気の先行きに明るさが見えつつあります。当業界におきましても、民間非住宅建築着工床面積が2009年を底に伸張しており、また、オフィスの空室率も低下していることにより、今後も新しい建物の建設やオフィス移転などのリニューアル工事が活性化すると予測されます。

当社といたしましては、需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化を行うとともに、医療・福祉営業を全国展開することにより、売上高の伸張を図ってまいります。

また、損益面につきましては、受注から納入までの業務の整流化を図ることにより、ロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点に活動してまいります。

なお、当期純利益が減益となる理由は、前期に格満林（南京）実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことによるものです。

セグメント別事業への取組み

全体的な取組み

当社の使命は、パーティションのトップメーカーとして『お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間』を提供することであります。

今後も、パーティションを通じて、お客様の役に立つ空間づくりに貢献してまいります。

オフィス空間

オフィス空間では、単なる“事務所”としての機能だけではなく、付加価値を生み出すための空間として、パーティションの持つ役割は重要な位置づけと考えています。当社といたしましてはお客様との接点を増やし、首都圏を中心とした再開発事業や2020年の東京オリンピック開催に伴う需要を取り込むための設計織込活動を強化するとともに、お客様のニーズにあったオフィス空間を提案し事業の拡大を図ってまいります。

工業施設空間

工業施設空間では、工場などで造られる製品や機械のためのパーティションだけでなく、そこで働く人の安全性や効率性を考えた空間を創造する役割があると考えています。今後も、耐火や耐震などの法令を遵守した商品やフレキシブル性の高い商品を展開し、事業の拡大を図ってまいります。

医療・福祉施設空間

医療・福祉施設空間では、様々な人のこころがいき交う空間です。だからこそ、人それぞれの気持ちに配慮する空間づくりが必要となってきます。

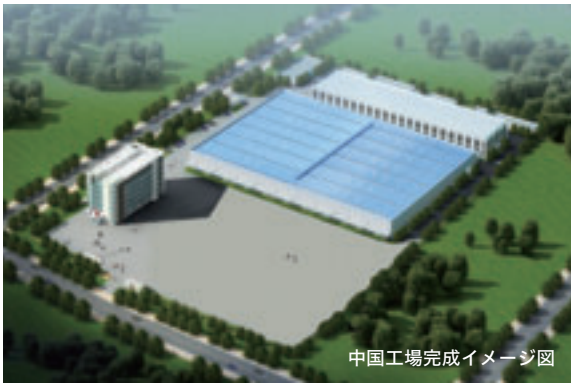
今後も、木製ドアを中心に、医療ニーズやバリアフリーの思想に応えつつ、人をやさしく迎え入れるような温かみのある空間づくりを提案し、事業の拡大を図ってまいります。

教育施設空間

教育施設空間では、学校などの安全性や堅牢性に加え、学ぶ場に必要な明るさ・楽しさ・静寂さ・美しさなど様々なニーズが求められています。さらに、今後は地域の避難所やコミュニティセンターとしての活用も想定される教育施設に対し、各用途に合わせた機能やデザイン性の高いパーティションを展開し、事業の拡大を図ってまいります。

海外事業展開

海外事業展開につきましては、中国国内において一部稼働している新工場を本格的に稼働させ、中国市場のパーティションおよびドア製品の供給力を強化してまいります。また、東南アジア市場におきましては、本年１月に出店したシンガポール支店を中心に活動し、今後は当社グループの企業間連携を積極的に行い、市場創出を図ってまいります。


中国工場完成イメージ図

人材育成

当社は、企業倫理を厳守して公正な企業活動を行う精神と、プロとして広く社会に貢献できる人材を育成し、明朗で主体的、積極的な企業風土を醸成することを目指しております。

そのため、日々正しい判断を積み重ねられる人材を育てるよう、全従業員を対象とした理念研修や毎朝の朝礼、勉強会などを実施し、理念の浸透に取組んでおります。また、プロとして多くのお客様に技術でお応えできるよう、技術の体系化とそれを伝承するための教育のしくみ化に取組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全化および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

これまで当社は２名の社外取締役を招聘し、取締役および監査役との意見交換を定期的に行い、外部有識者の意見をさまざまな観点から取り入れております。また、法令遵守体制につきましても、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査や役員を対象とした外部専門家の教育実施など積極的に取組んでおり、今後もさらなる拡充を図ってまいります。

会社概要・株式情報（平成27年3月31日現在）

■会社概要

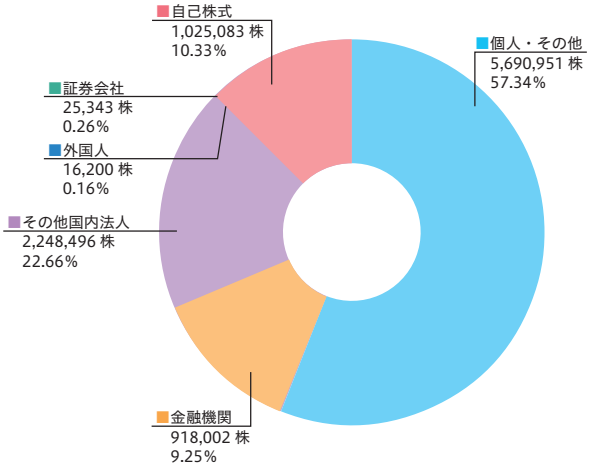
社名	コマニー株式会社 （英訳名　COMANY　INC.）
本店	石川県小松市工業団地一丁目93番地
設立	昭和36年8月18日
主な事業内容	パーティション（間仕切）の製造および設計、施工、販売ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事
資本金	7,121百万円
従業員数	（連結）1,412名　（個別）896名

■取締役および監査役（平成27年6月25日現在）

代表取締役 社長執行役員	塚本　幹雄	社外取締役	武田　忍
代表取締役 副社長執行役員	塚本　清人	社外取締役	中川　俊一
取締役 常務執行役員	澤田　直樹	常勤監査役	川口　幸一
取締役 常務執行役員	堀口　勝弘	常勤監査役	北村　秀晃
取締役 常務執行役員	塚本　健太	社外監査役	木村　禎一
取締役 常務執行役員	元田　雅博	社外監査役	松垣　哲夫

■株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	9,924,075株
単元株式数	100株
株主数	1,791名



■大株主 / 上位10名

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社コマツコーサン	923,300	10.37
コマニー従業員持株会	733,836	8.24
コマニー共栄会	693,964	7.79
株式会社北陸銀行	444,002	4.98
吉田　敏夫	345,500	3.88
株式会社北國銀行	260,000	2.92
木村　直子	223,296	2.50
塚本　幹雄	205,400	2.30
塚本　清人	200,000	2.24
白栄　隆司	179,900	2.02

（注）当社は自己株式1,025,083株を保有しておりますが
上記の大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月開催	
基準日	定時株主総会・期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
上場取引所	株式会社東京証券取引所	株式会社名古屋証券取引所
公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
証券コード番号	7945	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社	
（電話照会先）	0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	

ホームページのご紹介

当社はホームページにおいて、製品情報、決算情報や各種 IR 資料を掲載しております。皆様からのアクセスをお待ちしております。

新しくなりました。

https://www.comany.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています

VEGETABLE OIL INK

コマニー株式会社
〒 923-8502 石川県小松市工業団地一丁目 93 番地
TEL 0761-21-1144（代）